

# 平成 29 年度 多文化共生の取組みについて（市民局事業）

情報へのアクセスのしやすさの向上

## 大阪市の多言語資料一覧（日本語、英語、中国語、韓国・朝鮮語）や「やさしい日本語を使ったお知らせを集めたページ」による情報提供

【平成 28 年度実績】

- ・「大阪市の多言語資料一覧」「やさしい日本語を使ったお知らせを集めたページ」による情報発信
- ・「やさしい日本語によるお知らせ」のカテゴリを新たに設置



【平成 29 年度計画】

- ・「大阪市の多言語資料一覧」「やさしい日本語を使ったお知らせを集めたページ」の相談窓口等の情報を充実

## 多文化共生に関する取組みや資料をフェイスブックやホームページにより情報発信

【平成 28 年度実績】

- ・市民局フェイスブック、ホームページで多文化共生に関する取組み等を紹介



【平成 29 年度計画】

- ・市民局フェイスブック、ホームページで区や地域での多文化共生に関する取組み等の紹介を充実
- ・国際交流センターや関係機関等と情報を共有・連携し、情報発信を充実

## 多文化共生の場づくり・人づくり推進事業の実施

地域の識字・日本語教室やエスニックレストラン等を多文化共生にかかる情報交換や交流、生活相談の場として位置づけていくとともに、地域の実情に応じた多文化共生のまちづくりにつながる取組みを進めるボランティアを育成する。効果的な情報提供、ニーズ把握、多文化共生のまちづくりの取組み等を行うことを通じて、区等と連携し、地域社会における多文化共生にかかるプラットフォームを作る。

【平成 28 年度実績】

- ・情報交流の場づくり研修（3区3箇所：累計17区17箇所）
- ・識字・日本語教室と外国籍住民コミュニティのキーパーソンを通じた情報提供（17箇所+4人）
- ・外国籍住民アンケートの実施によるニーズ把握（1回）
- ・区役所防災担当と連携した識字・日本語教室における防災学習会（10区で開催）
- ・多文化共生サポーターの養成（15名）



【平成 29 年度計画】

- ・情報交流の場づくり研修（3区3箇所：累計20区20箇所）
- ・識字・日本語教室と外国籍住民コミュニティのキーパーソンを通じた情報提供（20箇所+6人）
- ・外国籍住民アンケートの実施によるニーズ把握（1回）
- ・区役所防災担当と連携した識字・日本語教室における防災学習会（14区以上で開催）
- ・多文化共生サポーターの養成（15名）
- ・多文化共生サポーター講座修了者のフォローアップ会議を開催し、多文化共生サポーターの活動を支援

## 多文化共生地域協働サポート事業の実施

区役所等と連携し、地域の外国籍住民が講師となり、自分たちの文化や生活等を紹介することにより、地域住民との交流し、地域参加促進のきっかけを提供する。

【平成 28 年度実績】

- ・子育て支援の場等、地域の実情に応じた交流機会の提供



【平成 29 年度計画】

- ・子育て支援の場等、地域の実情に応じた交流機会等を提供するとともに、同様の取組みを他の区や地域の実情に合わせ展開できるよう支援

## 多様な視点での多文化共生に関する参加型セミナー・ワークショップの開催

【平成 28 年度実績】

- ・教育委員会（生涯学習センター）との共催による参加型セミナー・ワークショップの開催



【平成 29 年度計画】

- ・教育委員会（生涯学習センター）との共催による参加型セミナー・ワークショップを開催するとともに、同様の取組みを区や地域で実情に応じ展開できるよう生涯学習センターとともに支援

## 多文化共生施策にかかる有識者意見聴取の実施

【平成 28 年度】テーマ：コミュニティ通訳・翻訳、情報発信、外国籍人材の活躍、支援人材の育成、防災（やさしい日本語）

- ・区役所、関係局職員参加により、テーマ別で意見聴取（5回）



【平成 29 年度計画】テーマ（予定）：日本語教育施策、就労支援、子どもの支援、多文化共生の取組み手法

- ・区役所、関係局職員参加により、テーマ別で意見聴取（4回）

## 多文化共生施策連絡会議（区役所部会、コミュニケーション支援部会含む）の実施等

【平成 28 年度】

- ・施策連絡会議の開催（1回）
- ・大阪国際交流センター外国人コミュニティ連携事業委員会オブザーバー参加



【平成 29 年度計画】

- ・施策連絡会議の開催（次年度事業に参考にできるよう9月までに1回開催）
- ・大阪国際交流センター外国人コミュニティ連携事業委員会との連携企画の実施

## 外国籍住民への窓口対応等多文化共生にかかる実務担当者研修（トリオフォン&多文化共生研修）

【平成 28 年度】

- ・トリオフォン及び外国籍住民対応ポイントについての研修（在留資格について、対人援助場面における留意点）



【平成 29 年度計画】

- ・トリオフォン及び外国籍住民対応ポイントについての研修（外国籍住民目線の住民サービス、他）

## 職員向けに多文化共生に役立つ情報提供

【平成 28 年度】

- ・基礎資料、研修資料、意見聴取内容等を庁内ポータルサイト等に掲載



【平成 29 年度計画】

- ・基礎資料、研修資料、意見聴取内容等を庁内ポータルサイト、ホームページ等に掲載
- ・多文化共生推進のための事業手引きの作成 → 各所属での取組み支援につなげる

多文化共生に関する理解の促進

区等の支援方針の充実

日常的な交流と情報交換の場づくり